

# 焼却炉解体時のダイオキシン類汚染防止対策急げ!

廃棄物

## 12月3日 市長へ平成14年度予算 要望提出

公明党横浜市議団は、12月3日、高秀市長へ平成14年度予算要望を提出しました。その中でげんがみ市議の主張していた「廃棄物焼却炉解体の際の環境汚染防止策について」の予算要望を、最重要項目の一つに盛り込みました。

げんがみ市議は、平成12年12月定例会の一般質問で、この問題を最初に取り上げました。その後も公明党横浜市議団として再三にわたってこの防止策について推進をまいりました。今後は、住民の皆様と協力し、署名活動などに取り組んでまいります。

解体を計画中の産業廃棄物焼却炉



### 要望内容

平成14年12月からダイオキシン法等に定める規制基準が厳しくなることから焼却施設を解体せざるを得ない事業者が増えることが予想される。解体工事の際、ダイオキシン類飛散防止のため、市が工事中に周辺地域の環境調査を行い、飛散が疑われる場合は事業者へ中断等の指導をされたい。また、解体工事が円滑に行われるように事業者への助成等の支援策を講じられたい。

## 市環境保全全局

### 「焼却施設解体 ダイオキシン類 汚染防止指針(案)」 発表(平成13年11月)

#### パブリックコメント

(広く市民・事業者の皆様からの意見を募集)  
この案の中で市が示した周辺環境汚染防止策は、泉区の周辺住民の皆様の声を反映し、市の責務を明示するなど画期的内容。実現を旨とし、国や市に今後働きかけてまいります。

地元住民代表の大貫新橋連合自治会長は「周辺環境への配慮と同時に事業者への補助等も必要」と語っている。

この問題に二年前から取り組んできた新橋環境を守る会代表の村山安氏は「この指針案は、周辺住民の配慮がなされた先進的内容で評価をしています」と語っている。



事業者が開催した焼却炉解体の説明会で挨拶するげんがみ正保市議。

## 障害者支援条例が 成立(平成13年12月定例会)

### 7月1日施行

#### 親亡き後も安心に

後見の支援を要する障害者を市の責務として支援する内容を盛り込んだ総合的条例は全国初。

身体や精神などに障害があり、一人で福祉サービスを受けられないにもかかわらず、支援をする親などがいない人が対象。親亡き後も地域で安心して暮らすため、市が支援することを責務と明記。合わせて障害者を持つ親の安心の表現を図る。市民にも「協力を責務として定めている」。



障害者の投産施設を視察し、課題を検討するげんがみ正保市議。